

## 前回の委員意見に対する事務局の考え方等

## ○千葉県地球温暖化対策実行計画

	意見（概要）	事務局の考え方
1	2017 年度の温室効果ガスは 2013 年度比 12.5%削減であるが、実際にどういったものが二酸化炭素の削減に貢献しているのか。 国が 46%削減を目標にしているので、何が貢献するのか認識しておくといよい。 (佐々木部会長)	・最新の 2018 年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 14.4%削減です ・本県の排出量のうち、5 割以上を占める産業部門は、16.5%削減しており、県域の排出量削減に貢献しています。 ※詳細は資料 3 のとおり
2	コラムで取組事例を紹介する際は、産業、家庭、業務部門など、様々な分野があるので、色々な方が見るような工夫をしてほしい。 (本郷委員)	素案において、記載方法を工夫します。
3	県民目線の話を含めるなどして、県民にとって分かりやすいものになることが必要である。 (池邊委員)	骨子案では、「7 目標達成に向けた各主体別の取組」において、「取組例と効果」を盛り込み、分かりやすくなるよう努めました。素案においても、記載方法を工夫します。
4	実際に感じる気温は、都市気候の影響も受けるため、都市気候の影響を全体の対策の中で、少し強調したほうがよい。(近藤委員)	素案において、記載方法を工夫します。
5	適応策の書きぶりが弱いと思う箇所がある。 ・特に希少種、絶滅危惧種に関しては、生息域が狭まったり、個体数が減ってしまうと回復する見込みがないので、いち早く生息域外保全に着手する等の積極的な対策が必要だと思う。 ・健康分野ではダニや蚊等の媒介動物による感染症が北上しており、どう対応するのかが重要である。環境省が対応策を示しているので、自治体でも取り組んでいくといよい。 (羽山委員)	・絶滅危惧種等の保全については、「生物多様性ちば県戦略」において、「動物園、植物園、博物館、その他の研究機関との連携体制を整備し、必要に応じて生育・生息域外での保全を図ります。」としており、現時点で 3 種について協議会の設置、域外保全を行っています。 ・媒介動物による感染症対策については、国の気候変動影響評価報告書では、 Dengue 熱を媒介する蚊の生息域が、2016 年に青森県まで北上していることが示されており、県では、「千葉県蚊媒介感染症対策の手引き」により対応しています。 ・素案において、書きぶりを工夫します。

	意見（概要）	事務局の考え方
6	<p>●市民力による CO2 吸収促進アクティビティを取り込めないだろうか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策（カーボン・ニュートラル）には①排出を減らす、②吸収を増やす、の二つの方向性があるが、①はイノベーション、トップダウン、高コスト、②はボトムアップのアプローチに親和性が高い様に思う。どちらの方向性も重要だが、②は市民の行動変容、生活習慣の変化に繋がる可能性がある。②をもっと強調できないだろうか。</li> <li>・②のアプローチには例えばクルベジ（千葉では北総クルベジ）のバイオ炭作りと J クレジット活用の実績があり、市民団体との連携も進んでいる。先行事例として尊重し、千葉県全体への普及に繋げることができないだろうか。</li> <li>・また、国際的な取り組みとして、4パーミル・イニシアティブがあり、日本では山梨県が県として取り組んでいる。千葉県としてもこのイニシアティブを活用し、カーボン・ニュートラルへの推進力とすることはできないだろうか。（近藤委員）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吸収源については、本県は、森林面積割合は約 30%であり、全国平均約 66%の半分以下です。</li> <li>・このため、本県の地域特性を踏まえた吸収源対策を進めていくため、新たに「温暖化対策に資する地域環境の整備・改善」に、「農林水産業における吸収源対策などの推進」を盛り込みました。</li> <li>・企業・団体等の先行事例・優良事例は、コラムで掲載するなどして、普及啓発することを検討しています。</li> </ul>

	意見（概要）	事務局の考え方
7	<p>●カーボン・ニュートラルに都市計画・農村計画の視点を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20 世紀末に多くの先進国は低成長時代に入ったが、日本では特に少子高齢化が進み、将来の生産年齢人口の減少に対応するためには、低収入・低コスト・低負荷社会の実現を考えざるを得ないだろう。20 世紀型の成長モデルを前提に 2050 年を見据えることは困難だと思われる。</li> <li>・そこで空間的に千葉県を見たい。東京大都市圏はいずれ縮退のスピードを速めるだろうが、郊外の環境を良好に保つ必要がある。ZEB、ZEH といった新しい技術はコンパクト化した都市域で必要であるが、郊外では（例えば）大きな宅地面積に小さな建ぺい率で風の道、緑地を確保することによりグリーンインフラを活用した夏季の冷却効果、冬季はバイオエネルギーを利用した暖房によるエネルギー節約を図ることが可能ではないか。都市計画、農村計画も重要であり、適切な都市の撤退と良好な郊外の維持を図る必要がある。 (近藤委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は、東京近郊の都市部と、自然豊かな地方部があり、地域特性を踏まえた温暖化対策を進めていくことが必要だと考えています。</li> <li>・「8 目標達成に向けた県の施策」では、官民連携型の太陽光発電やEV 充電設備の導入促進を新たに盛り込むとともに、バイオマス利活用の推進は引き続き取り組んでまいります。</li> <li>・また、現実行計画では、「都市計画区域マスタープラン」や「千葉県農林水産業振興計画」などの関連計画と整合・連携を図っており、次期計画においても連携して取り組んでまいります。</li> <li>・素案において、書きぶりを工夫します。</li> </ul>

	意見（概要）	事務局の考え方
8	<p>●地域ごとのエネルギープランの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の地域ごとの特徴を活かした再生可能エネルギーによるマイクログリッドの構築の推進を目指せないだろうか。地域ごとの小さなシステムであることが持続可能性に繋がると考えられる。東電とも融通しながら、災害時等では自立運転を行うことで地域の堅牢性が高まるのではないか。</li> <li>・ソーラーシェアリング、小水力、バイオマス、風力、等を地域の特性に応じて活用するという考え方を強調したい。 (近藤委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は、全国2位の太陽光発電の導入容量、銚子市沖の洋上風力発電の計画、睦沢町の「むつざわスマートウェルネスタウン」におけるマイクログリッドの構築など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入が進められています。</li> <li>・「8 目標達成に向けた県の施策」では、県として市町村の取組を支援するため、地域特性に応じた脱炭素化のバックアップや優良事例の紹介等を盛り込みました。</li> <li>・また、地域特性に応じたレジリエンス向上については、新たに項目立てした「5 2050年カーボンニュートラルに向けて」に、素案において記載するなど、書きぶりを工夫します。</li> </ul>